平成 27 年

４月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課（農業革新支援センター）の取組～

岐阜県農政部農業経営課

平成２７年４月の普及活動状況ダイジェスト版

活力ある新産地づくり

恵那農林■クリ　〔祝〕東美濃クリ販売額が初の１億円を達成！

中津川市・恵那市のクリ生産者で組織する東美濃栗振興協議会は、4月16日、ＪＡひがしみの本店において「東美濃クリ販売額１億円達成記念大会」を開催した。

大会では、地元産栗を利用する地元菓子業者５社に対して榊間協議会長から感謝状が贈られた後、農業普及課小野主任技師が「１億円達成への道のり」と題して記念講演を行った。また、大会の最後に、協議会女性部長が大会決議を宣言し、会員一丸となり販売額 1.5 億円を目指すことを確認した。

【記念講演の様子】

産地では、地元菓子業者からの生産量増大のニーズに応えるため､平成 18 年からプロジェクト活動を展開し､産地拡大と出荷量増大に取り組んできた。今回、低樹高・超低樹高栽培による高品質クリ生産と地元菓子業者との連携が定着して、初めて販売額１億円を突破した。

農業普及課では、1.5 億円を突破できる産地づくりに向け、さらにプロジェクト活動の支援を継続する。

下呂農林■スイートコーン　第６回研究会を５地区で開催

下呂市スイートコーン研究会は、4月20日～24日に下呂市内５地区において、生産者44名の参加の下、今年産の栽培に向けた研修会を開催した。

農業普及課からは、モデルほ場の設置による実証等の取り組みを中心に栽培技術について説明を行ったほか、ＪＡからは、当面の栽培管理についての講義を行った。

今後は、収穫前の6月上旬に第７回研究会を開催する予定であり、関係機関と連携して準備を進めてゆく。

【研修会の様子】

売れる農畜産物づくり

岐阜農林■えだまめ　高品質・安定生産に向けた栽培研修会を開催

4月9日から30日にかけて、管内７地区において、えだまめの栽培研修会が開催された。

農業普及課からは、えだまめの高品質・安定生産に向け、病害虫の対策や昨年実証試験で効果があった静電ノズルを用いた防除方法の紹介を行うとともに、昨年課題となった出荷量の平準化対策やＧＡＰの現地調査結果、それに基づく自己点検などに対する指導を行った。

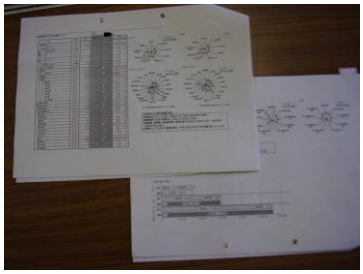
参加した生産者は、栽培技術や出荷・販売の課題と対応策について多く情報提供されたこともあり、真剣に研修を受講していた。

【栽培研修会の様子】

郡上農林■だいこん　青色申告決算書データを用いた経営分析を実施

農業普及課では、ＪＡめぐみのと連携して、青色申告決算書データを用いただいこん農家の経営分析を行った。分析にはＪＡで開発された診断ソフトを利用し、過去3年間(24～26年)分の売り上げや各経費等の詳細な数値を入力することで、個々の農家の経営の実態が明らかとなった。

特に注目した項目が再生産価格(だいこん１kg生産するのにかかった経費)で、分析対象農家により、かなり差が見られた。再生産価格が高い農家については単収向上等により低減を図ったり、逆に再生産価格が低い農家については優良経営ではあるが、設備投資や雇用労力等で不十分な点がない確認するよう指導助言を行った。



【経営分析結果】

今回の分析により、農業経営の実態に即した改善方法が明らかになった。今後も、農家の経営安定に向け、このような支援を継続していく。

農業経営課■銘柄豚（ボーノポーク）　健康な豚肉づくり検討会を開催

4月15日（水）ボーノポーク銘柄推進協議会（会長：早瀬敦史）は、関市の中濃ミート事業協同組合会議室において健康な豚肉づくり検討会を開催した。

ボーノポークは、瑞浪市・山県市・揖斐川町の３養豚農家が、岐阜県畜産研究所が開発したデュロック種ボーノブラウンと指定配合飼料を利用して育成した肉豚のうち、筋肉内脂肪と肉色等について協議会が定める基準を満たした銘柄豚肉で、脂肪含有量を高め良い肉色を得るためには豚が健康であることが前提となる。

【健康な豚肉づくり検討会の様子】

検討会では、関保健所のと畜検査員と中央家畜保健衛生所職員から最近の衛生検査成績について情報提供があった後、食肉処理業者、養豚農家、畜産研究所、農業経営課革新支援専門員等により今後の飼養管理方法等について熱心な検討が行われた。今後、ワクチンによる病気予防を中心とした衛生プログラムを策定し、より健康でおいしい豚肉の生産に向けた取り組みを行っていく予定である。

戦略的な流通・販売

揖斐農林■茶　平成27年開催「関西茶業振興大会」に向けて

第68回関西茶業振興大会が平成27年、揖斐川町で開催される。一等一席農林水産大臣賞及び産地賞の獲得を目指して、昨年から関係機関が一丸となった重点的な取り組みを行っている。

ほ場管理は大詰めを迎え、4月3日、14日に美濃いび茶振興会と各町により、茶生産組合、全農岐阜県本部、園芸特産振興会、町、いび川農協、県関係課、農業技術センター、揖斐農林事務所等を参集範囲とした現地検討会が揖斐川町、池田町の現地茶園においてに行われた。管内10カ所のモデル茶園を巡回し、保温資材による摘採前進、今後の圃場管理、作業工程等を協議・検討した。

本年はいよいよ本番の年、産地は「美濃いび茶上位独占」を合言葉に結束が図られ、関係機関も緊張感を持ちながら対応に当たっている。

東濃農林■地産地消　**安全・安心な農産物を提供する直売所の発展のために**

きなぁた瑞浪出荷者協議会は、4月6日に役員会を開催したほか、4月13日に土岐地区、14日に瑞浪地区、15日に釜戸地区、21日に稲津地区で各地区懇談会を開催し、野菜づくりの情報交換や出荷可能な野菜の報告等を行った。また、4月22日に、第5回通常総会を開催し、店舗の売り上げが年々伸びていることなどが報告された。総会後に、農薬の適正使用と食品表示についての講習会を開催し、農業普及課からは農薬の使用基準遵守や生産履歴の記帳、直売所ＧＡＰの提案等を行った。農業普及課は今後もきなぁた出荷者協議会の活動促進や不足野菜の栽培技術研修会等を支援していく。

【第５回通常総会の様子】

多様な担い手育成・確保

西濃農林■新規就農者　**平成27年度 西濃地域就農支援会議（第1回）の開催**

４月 20 日、県就農支援センター（海津市）において、冬春トマト研修第２期生を対象とした第１回目の就農支援会議を開催した。

海津市内での来年度就農を目指す３組４名の研修生を、スムーズな就農へと誘導するために、県農林事務所のほか市、ＪＡが参集し、研修生との顔合わせを兼ね、意見交換を行った。

３組とも、トマト農家としての就農に対する意欲は高いが、収穫を中心とする労働力の確保や機械・施設の整備に対する資金調達、また就農農地の確保など、疑問点や不安に感じていることも多く、今後、関係機関が連携して就農に向けた課題・問題点を解決しつつ、支援を進めていくことを確認した。

【就農支援会議の様子】

中濃農林■新規就農者　**就農塾の開講式を実施**

４月 15 日、中濃地域におけるサトイモ・なすの新たな担い手を育てるＪＡめぐみの就農塾の開講式（第１回就農塾）が行われた。就農塾では、ほ場実習や座学、視察研修などを行い、スムーズに就農できるように学習計画を立てており、本年度の受講生 13 名は次年度からの就農を目指す。

第１回就農塾では、サトイモ・なすのコースごとに分かれ、農業普及課から栽培概要や経営試算などについて説明した。受講生からは、質問も多く出され、意識の高さが感じられた。

【就農塾での栽培指導】

農業普及課では、担い手育成プロジェクト１０００の一環として、今後もＪＡと協力し担い手育成・産地拡大に向け、就農塾受講生を支援していく。

可茂農林■指導農業士　全国農業担い手サミット開催に向けて機運を醸成

【あいさつする佐伯会長】

可茂地区指導農業士会では、4 月 28 日に美濃加茂市において総会を開催した。総会後の交流会には地区指導農業士の OB にも参加を呼びかけ 9 人（内夫妻での参加２組）が駆け付け、関係者を含め 34 人で活発な話し合いが行われた。

OB の参加は、「指導農業士と共に活動できる場が欲しい」との OB からの提案を受け、今回初めて実施した。農業普及課では地区 OB 約 60 人の名簿を整理し、各担当が OB 宅に赴いて趣旨説明を行い、賛同された OB に現役を含め 30 人の連絡網を構築した。今回は、この連絡網を使っての初めての試みであり、今後全国担い手サミット地区交流会の開催に向け、話し合いの場として有効に活用する予定である。

交流会には、のぼりを飾り、サミット開催が印刷されたクリアファイルに資料を挟む等「全国農業担い手サミット開催」に向けた機運を醸成するための工夫を行った。また、OB に現在の地区指導農業士会の活動を理解していただくために、26 年度に行った若手と担い手リーダーの交流会「可茂ん！農カフェ」の資料を提供した。

交流会場は、総会 3 日前に OB の菱川氏の大日本農会農事功績者表彰祝賀会が開催された会場で両方への出席者が 14 人も出席されたこと、また同会場にてサミット地区交流会が予定されていること等出席者の多くが地区交流会の具体的イメージを共有できたこともあり、活発な話し合いが行われた。

飛騨農林■新規就農者　飛騨地域トマト研修所がオープン

【テープカットの様子と
農業者による講義】

4 月 9 日、飛騨市古川町において、ＪＡひだが運営する「飛騨地域トマト研修所」の開所式が開催された。この研修所では、トマトの新規就農者を育成することを目的として、毎年３名の研修生を受け入れ、2 年間（1 年目：栽培基礎を中心とした研修、2 年目はトマト農家における実習を中心とした研修）かけて実践研修を行っていく。

当日は、ＪＡひだ駒屋組合長はじめ、飛騨市井上市長、県農政部浅野次長、県農畜産公社平工理事長等関係者が多数出席し、飛騨地域トマト研修施設のオープン及び３人の研修生の門出を祝福した。

また翌 10 日には、飛騨市及び飛騨市農業士会の共催による研修生の歓迎会が開催され、３人の研修生がそれぞれ力強く抱負を述べるとともに、地域としても研修生を関係する意が示された。

農業普及課では、トマト研修所について、ＪＡはじめ関係者とともに企画検討するとともに、担当の普及指導員を配置して研修指導に当たり、運営主体のＪＡひだ並びに飛騨市はじめ市村、農畜産公社や飛騨蔬菜出荷組合等と連携して研修生の就農に向けた支援を進める。